

## 目次

令和7年度1月補正予算(専決)

| 健康福祉局

1

# 事業の詳細

# 事業の詳細 [健康福祉局]

○ 令和7年度住民税非課税世帯等に対する給付金の支給に要する経費

現状・課題

- 物価高騰が続く中、低所得世帯においては、食料品・光熱費等の価格高騰による負担増が特に家計に大きな影響を与えている。
- 物価高騰の影響を受ける低所得世帯に対して、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した緊急かつ迅速な支援を実施する必要がある。

事業概要

- 事業費:1,270,000千円

○ 事業内容

(1)住民税非課税世帯等に対する給付【985,000千円】

令和7年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、一世帯当たり1万円を支給  
<対象世帯>

- ・世帯全員の令和7年度住民税均等割が非課税の世帯:約98,000世帯
- ・上記以外の世帯であって、令和7年以降に家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯:約500世帯

(2) 支給に係る事務費【285,000千円】

- ・システム改修等業務委託 130,000千円
- ・通知物発送等に係る郵便料 16,690千円
- ・コールセンター等業務委託 110,000千円
- ・振込手数料等 14,970千円 等

○ スケジュール(予定)

- ・1月21日 対象世帯選定基準日
- ・3月下旬～ 対象世帯へ通知物を発送
- ・4月中旬～ 対象世帯に順次支給を開始
- ・7月末 申請受付終了

イメージ図

- 通知書の送付  
対象世帯:住民税非課税世帯のうち、本市が受取口座を把握している世帯  
及びマイナンバーに紐づく公金受取口座の登録がある世帯等

- 確認書の送付  
対象世帯:通知書の対象とならない住民税非課税世帯等

